

2015 年度活動報告書及び決算書

(総会承認版)



(2015 年 4 月～2016 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

目次

はじめに	1
メコン・ウォッチについて	
2015 年度の活動	3
A. 調査研究:現地調査、日本や国際機関の援助政策等の研究	
B. 現地プロジェクト:メコン河流域で実施している環境保全活動	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料	9
役員／スタッフ	13
決算報告	14

(表紙写真:ラオス・コーンの滝での投網漁)

はじめに

メコン・ウォッチについて

【ビジョン】メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

メコン・ウォッチは、メコン河流域国(中国西南部、ミャンマー／ビルマ、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム)で開発事業や開発政策の影響を監視する非政府組織(NGO)です。メコン河流域は、豊かな森林を有し、世界第2位の魚の多様性を誇るなど、生物多様性に富んだ場所です。特徴的なのは、その自然環境を利用しながら、多くの人びとがそこで持続的な生活を営んでいたことにあります。メコン河流域の自然は、人の暮らしと共にあります。



21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、「開発」の負の影響を予防・軽減すること。それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

メコン・ウォッチの取り組み

1. 開発事業・政策および開発主体(開発機関、現地国政府、民間企業)の情報収集と分析
 - ダムや発電所などの事業の環境アセスメントの分析や、各国が開発を進める上での環境政策などを調べます。
2. メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のありかたへの理解とリソース化
 - 開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. 過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化
 - 今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓を集め資料化します。
4. メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化
 - 開発が行われるメコン河流域国と支援・実施する側の国の NGO や市民に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. 開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ
 - アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. 援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ
 - ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。



【メコン・ウォッチの生い立ち】

メコン・ウォッチは、カンボジア内戦終結・和平が進展した後の1993年6月に活動を開始しました。和平に伴って、カンボジアだけでなく、ラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大した頃です。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本のNGOは、援助の拡大が現地の生活様式や自然環境を破壊するとの懸念を持ち、開発の被害を監視し、政策改善を提言するネットワーク組織としてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年に会員制の任意団体に移行し、2003年9月には特定非営利活動法人(NPO法人)として再スタートを切りました。

【中期目標 2013～2016年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2015年度の活動

【2015年度の現地状況と私たちの活動から起こった変化】

メコン河流域では2015年度も引き続き、ダム開発が大きな議論を呼びました。

2005年に世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の支援を受けて、ラオスでナムトゥン2水力発電事業が開始されてから、10年の節目を迎えました。「持続的なダム開発のモデル」を掲げて実施されてきた同事業では、生計回復プログラムの行き詰まりや、ダム下流の環境影響の長期化が顕在化しています。同事業を定期的にモニタリングしている独立専門家パネルによって、生計回復プログラムの2年間延長が提言されるなか、国際金融機関やドナー国政府による水力発電政策の見直しが問われています。私たちの懸念が現実化したような事態ですが、専門家パネルによる調査が行われるのも、事業開始前からNGOが問題点を強く訴え続けてきたことに起因しています。一方で、メコン河本流では、ラオスのサイヤブリダムに続き、ドンサホンダムの建設が本格化しています。ドンサホンダムはメコン河の魚の下流部での回遊路を遮断し、その生態に大きな悪影響を及ぼしました。さらに、メコン河下流の漁業資源に大きな打撃を与えるカンボジアのセサン下流第2ダムも40%ほど工事が進んでいると見られます。

ラオスは、2006年以降、継続して年8%前後の経済成長率を維持していますが、外国資本による土地収奪や、農業投資による環境影響が深刻化し、貧富の格差拡大など開発の負の影響が顕在化してきています。2012年末に同国政府の関与が疑われる形で誘拐されたマグサイサイ賞受賞者、ソムバット・ソムポーン氏の行方は未だに分からず、人権状況の改善は見られません。私たちはラオスで、土地問題等の開発による影響や地域の人びとの資源利用を調査、同国にある豊かさの記録と発信、また、信頼できる地方行政官との間で問題共有を続け、環境・社会問題を提起し続けています。

ミャンマー(ビルマ)は「民政化」の流れから、開発ラッシュが続いています。日本政府もODA拠出等で民間を後押しし、官民連携事業も進んでいます。しかし、ティラワ経済特区の開発では、移転・補償措置が不十分なまま移転させられた住民が貧困化するなどの問題が生じています。メコン・ウォッチは、現地NGOと協力し、国際協力機構(JICA)の「環境社会配慮ガイドライン」が遵守されているか、また、2014年に住民が起こした異議申し立てに対するJICA審査役の報告書で示された問題解決の方法等が実施されているかモニタリングを継続し、措置が遅延・不十分と思われる場面では、指摘および改善を促しました。同特区の住民移転ケースは、問題解決のために他者間協議の場が設定されたことなどから、注目を集めています。こういった場が機能するかはまだわかりませんが、現地住民を無視するように進められてきた今までのプロセスに比べれば改善されたといえるでしょう。

しかし、本来であれば事業開始にあたりJICAの「環境社会配慮ガイドライン」が十分に守られていれば回避できた問題が多く、日本の援助事業の中でいかに問題を未然に防ぐかが大きな課題となっています。同特区の次期開発区域に関する環境アセスメント、移転プロセスについて、初期開発区域での教訓を踏まえた適切な対応がとられるよう提言を行っていますが、すでに同じ問題が繰り返される兆候が見えているのが懸念材料です。

また、日本企業がミャンマー各地で計画中の複数の石炭火力発電所建設計画について、地域住民が早期に懸念・建設反対を表明する機会もサポートしました。世界中が石炭火力発電所への依存を下げようと努力している中、日本だけが国内の新設や海外輸出を積極的に進めようとしており、その状況に一石を投じる機会であったと考えています。2016年3月に発足したアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)の新政権は、軍事政権時代に認可された事業の見直しを検討しており、石炭火力発電所を含めた様々な開発事業に対してどのような判断が下されるかが注目されます。

タイは、国内で工業団地の建設、金やカリウムの採掘、メコン河の導水計画などを進めると同時に、電力確保や投資拡大を目的に周辺国での開発事業への関与を深めています。私たちは、タイのNGOや住民団体と協力して、とりわけタイ政府と民間がラオスやミャンマーで推進する水力発電所や工業団地の建設による環境・社会影響の監視に努めています。しかしながら、2014

年5月のクーデター以降、タイ社会はいまだ軍事政権の統制下にあり、NGOや住民組織が開発問題に対して自由に発言し、活動できる状況になく、難しい状況が続いています。

カンボジアでは、2015年7月に「結社およびNGOに関する法」が議会を通過しました。メコン・ウォッチは、現地のNGOや国際人権NGOと協力しながら、同法案について日本政府への働きかけや流域のメディアへの情報提供を行いました。日本政府がカンボジア政府に懸念を表明することにはつながりましたが、法案は成立し、今後、NGOの弾圧につながる懸念されています。被害が深刻な開発事業としては、北東カンボジアのメコン河支流で建設が進むセサン下流第2ダムがあります。私たちは、現地NGOとともに、カンボジア政府・国会に影響住民の声を届けるなどの活動を行いましたが、事業の根本的な見直しには至らず、多数の住民が移転を拒否する中で建設工事が進んでいます。

ベトナムでは、原子力発電の計画のための住民移転が着手されました。私たちは、2015年7月に開催された日・メコンサミットに向けて、原発輸出とベトナムの進める住民移転を批判する声明を作成、国内97団体の賛同を得て日英越語で発出しました。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクトモニタリング

日本の国際協力機構(JICA)などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の融資がかかわる水力発電プロジェクト、経済特別区開発、道路・鉄道改修事業などを対象としてモニタリングを継続して行いました。

2015年度のモニタリング案件には次のような事業があります(括弧内は開発資金を提供・検討している主体など)。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。

【ミャンマー】

ティラワ経済特別区(SEZ)開発(JICA)



(写真は移転地の住居。移転前と異なり家が密集している)

日本が官民をあげて、ヤンゴン近郊で進めている総面積2,400ヘクタールのティラワSEZで、第1フェーズ400ヘクタールの開発により住民68世帯が立退きを余儀なくされました。移転に際し、ミャンマー政府の対応は不十分で、JICAの環境社会配慮も適切とは言えず、住民のなかには生活の立て直しに苦しんでいる世帯が出ています。こうした移転住民の貧困化の問題を解決し、今後、移転予定の2,000ヘクタール部分の住民約1,000世帯が適切な補償を受けられるよう働きかけを行っています。

- ・ ダウエイ経済特別区(SEZ)開発(JBIC, タイ民間・日本民間ほか)
- ・ 南部経済回廊開発(JICA)
- ・ 少数民族のための南東部地域総合開発支援(JICA)
- ・ モン・イエ郡石炭火力発電事業(東洋エンジニアリング(TEC)のタイ関連会社 TTCL)
- ・ エーヤワディー管区ガヨーカウ石炭火力発電事業(三菱商事、J-POWER ほか)
- ・ タニンダーリ管区タラブイン石炭火力発電事業(丸紅、タイ発電公社ほか)

【ラオス】

- ・ メコン本流サイヤブリダム(タイ民間)
- ・ セカナムダム(関西電力・JICA)
- ・ メコン本流ドンサホンダム(マレーシア民間)
- ・ ナムトゥン 2 ダム(世銀・ADB・仏民間ほか)
- ・ ナムニアップ 1 ダム(関西電力・JBIC・ADB)

【タイ】

- ・ パクムンダム(世界銀行・タイ発電公社)
- ・ タイ水資源管理事業

【カンボジア】



(写真は移転予定村でのダム反対デモ行進)

セサン下流 2 水力発電所 (中国・カンボジア民間ほか)

ダム建設の最新情報が未だ一般に公開されていない中、建設工事は進んでいます。住民移転が一部始まったものの、そのプロセスは国際的な水準にはほど遠く、水没地に暮らす 200 世帯ほどが未だに移転を拒否しています。私たちは移転手続きに伴う資産測定の問題点や、ダムが流域におよぼす環境影響、住民の声を報告書や映像にまとめ、このダム建設の及ぼす影響の大きさに警鐘を鳴らす活動を続けています。

- ・ GMS 鉄道改修事業(ADB)
- ・ セサン・スレポック・セコン川流域開発(中国民間ほか)

【ベトナム】

- ・ ニントゥアン第 2 原子力発電開発(日本政府経済産業省)

A-2. 調査研究

2015年度に実施した調査は下記の通りです。

◆ラオス・持続的土地利用に関する調査

これまでラオス北部の中国企業の投資によるバナナ栽培、ラオス南部の地域住民によるコーヒー栽培についての調査・映像での記録を行ってきました。今年度は、それぞれの映像作品が完成しました。ラオスの国際 NGO ネットワークの傘下にある土地問題ワーキンググ



ループで調査報告・映像上映を行ったり、ラオス国立農林業研究所(NAFRI)の調査チームと情報交換を行ったり、調査の成果をラオス国内外の研究者・市民社会と共有し、政策提言につなげる道筋を模索しています。

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識によるコミュニティのアドボカシー力強化(ラオス・カンボジア・タイ)

ラオスでは、南部チャンパサック県で、地元の TV 局と共に活動しています。メコン河の魚を巡る変化、漁業資源の重要性を伝えるための映像を制作、現地の TV 放送用に提供しています。言論の自由の限られるラオスで、住民が意見を述べるスペースを確保することも、映像制作の重要な目的です。

カンボジアでは、北東部のラタナキリ州とストゥントレン州で現地 NGO および住民組織と協働しています。この活動では、セサン下流 2 ダムの影響を受ける人々の自然資源利用を文書や映像でまとめ公開しています。これらは、住民がダム建設から受ける影響を外部に説明するツールとして、また、カンボジア国内でのこの問題の認識を深めることに貢献することを目指しています。

またタイでは、メコンの支流であるムン川の下流で、住民と協力した魚の調査を行いました。ダムの影響でメコン河からの回遊魚が遡上できなくなっている支流のムン川の中流域の湿地帯で、現在どのような魚が産卵をしているかなどを、住民の知見をもとに記録しています。

今年度は、これら活動の協力者であるタイの住民が、ラオスとカンボジアのフィールドを訪ねる勉強会、また、東アジアの市民グループを含むタイ、カンボジア、ラオスからの参加者と共にそれぞれのフィールドを訪ねるワークショップも開催しました。



◆資源利用をめぐる人びとの物語

川や森が育む自然資源に根差した生活が営まれて来たメコン河流域では、自然にまつわる伝説・昔話・諺などが数多く伝えられてきました。しかし近年、経済発展が急がれるなかで、急速に自然資源の減少が進み、同時に在来の自然資源利用と伝統的な口承文学の世界が失われつつあります。2014年度にはカンボジア、ラオス、タイでこうした「人びとの物語」を記録する活動を行いました。

今年度は、そうした物語を活用した環境教育活動を実践しました。3カ国で収集した物語を題材に物語小中学生向けの環境教育教材を作成し、各国の教育関係者や環境団体に配布するとともに、ラオスとタイ

では、地元の小学校の児童や児童館の利用者を対象に、物語を使った環境ワークショップを開催しました。また、タイにおいて、タイとラオスの教育関係者および環境団体のスタッフを対象に、経験交流ワークショップを開催しました。

C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2015年度は、セミナーや上映会など、8回開催しました。(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

◆メコン・ライブラリー

市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報は、ネット上で公開されるようになりました。そのため、私たちが収集した資料を公開する必要は減じたと判断しています。過去の資料の活用は相変わらず課題ですが、ライブラリーは閉鎖中です。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーもPDF版としてネット上に公開中です。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2015年度は、31本の日本語メールニュースを配信しました。また、日本政府に対し、カンボジア NGO 法案についての緊急要請書、日越両政府に原発計画中止を求める声明、そしてメコン河委員会等にメコン河の環境保全に向けた提言、計3通を発出しました。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないことが引き続き課題です。ティラワ経済特区に関しては、英語ブログでの発信を続けていますが、英語のホームページは抜本的な更新が引き続き課題です。Facebook やツイッターを活用して情報拡散の試みを続けています。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました([参考2](#)を参照)。2015年度はスタッフが15カ所で講義・講演を行いました。また、スーパーグローバル・ハイスクールの指定を受けてメコン河流域での水問題調査に取り組む県立仙台二華高校の依頼で、昨年度に引きつづき、北タイ・チェンコン周辺で、先生方・高校生のみなさんに、メコン河の現状と課題について解説しました。



◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年は 23 本でした。

D. 政策提言

政策提言活動としては、(1)個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、(2)メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、(3)以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

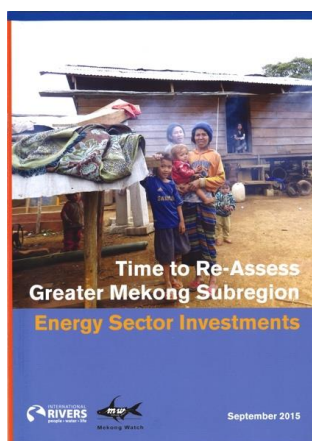
◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のように JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議をおこないました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考5にあるとおりです。

◆メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ

カンボジア・住民立退き問題

ADB が融資する鉄道の改修事業によって立退きを受けた住民が、不十分な補償しか受けられなかったため、生活が再建できず貧困化しました。住民が ADB に異議を申し立てた結果、ADB も政策違反を認め、改善策を決めましたが、カンボジア政府の抵抗もあり、改善策の実施が遅々として進みません。私たちは、これまでと同様、財務省との定期協議でこの問題を指摘し、日本政府に ADB への働きかけを促しました。



GMS 電力網計画

ADB はメコン河流域に送電線網をはりめぐらし、流域国間で電力を融通する計画を進めていますが、この「GMS 電力網計画」は、現実的な電力需要にもとづいているとはいいがたく、大規模ダムを主とした中央集約型の電力供給システムを目指し、再生エネルギー開発の可能性を十分に活かしきれていません。私たちは、米国の NGO と協力して、GMS 電力網計画の問題点をブリーフィングペーパーにまとめ、ADB の各国理事や幹部と政策対話を行いました。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2015年4月～2016年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2015年5月29日	シンポジウム 「ASEANの人権と日本の役割」	ASEANの地域全体や各国が抱える社会・人権問題、そして日本の対応について報告。パネルディスカッションで、ASEANの多くの国にとって最大の援助供与国であり、ビジネス・パートナーとしても強い関係を築いている日本に、ASEAN地域の人権問題に対して、どのような役割が求められているのかを議論	ニラン・ピタックワッチャラ(タイ国家人権委員会委員)、ウン・シュイ=メン(ソムバット氏伴侶)、宮下匡之(外務省) パネルディスカッション/ファシリテーター:土井香苗(ヒューマン・ライツ・ウォッチ)、パネリスト:ニラン、シュイ=メン、若林秀樹(アムネスティ・インターナショナル・ジャパン)、安藤重実(外務省)
5月30日	セミナー「海外ゲストと考えるASEANの人権問題:クーデター後のタイ、ラオスの強制失踪事件」(共催)	タイの政治対立と軍事クーデター後にみられた人権状況の変化、ラオスの社会活動家誘拐事件と被害者家族の闘いについて報告。状況改善に向けて日本や市民にできることについて考える	ニラン・ピタックワッチャラ(タイ国家人権委員会委員)、ウン・シュイ=メン(ソムバット氏伴侶)、松本悟(法政大)、浅見靖仁(法政大)
6月26日	セミナー・上映会「タイとベトナムー二つの大河のデルタの暮らし」(共催)	デルタ地帯独特の暮らしと上流ダムや気候変動等による環境変化について報告。タイ・アユタヤ県の水辺の暮らしについては、映像で紹介	伊能まゆ(Seed to Table-ひとしぜん・くらしつながる-)、木口由香(メコン・ウォッチ)
8月5日	セミナー「水か魚かエネルギーか?:越境河川における開発問題とNGOアドボカシー戦略ーメコン河、サイヤブリダムを事例にー	ラオスのサイヤブリダム事業を事例に、越境河川の開発問題と市民社会の関わりについて報告	安田由美子(『Rules, Norms and NGO Advocacy? Strategies: Hydropower Development on the Mekong River』著者)
9月26日	セミナー「水の国カンボジア、川と暮らしと河川開発」(共催)	カンボジア東北部の川沿いに暮らす人びとの生活と、ダム開発が及ぼしている影響について報告	木口由香
10月2日	タイ外国人記者クラブ・セミナー 「International Financing of Dams in the Mekong: Responses to Ten Years of Banking on Nam Theun 2」(共催)	世界銀行とADBによる融資決定から10年目をむかえたラオス・ナムトゥン2ダム建設計画を振りかえり、メコン河でのダム開発への両機関の関与を検証	ブルース・シューメーカー(フリーランス)、ウイトゥーン・プムポンサチャルーン(メコン・エネルギー・エコロジー・ネットワーク)、タニヤ・リー(インターナショナル・リバーズ)、土井利幸(メコン・ウォッチ)
11月27日	セミナー「村の未来は石炭火力発電では創れないーミャンマー各地から日本へのメッセージー」(共	日系企業がミャンマー各地で計画中の石炭火力発電所について、予定地の住民と支援NGOスタッフを迎え、既存の問題や懸念を報告。日本の援助や投資の在り方を考え	建設予定地の住民3名、現地NGOスタッフ1名

	催)	る	
2016年2月23日	Seminar: Reconsidering the development of the Mekong and its tributaries – Food Security and Rivers – (共催)	メコン河本流および支流の開発と、流域の生物多様性や自然資源の損失などフードセキュリティに直結する問題について報告、議論	Dr. Kanokwan Manorum, Dr. Surasom Krisnachuta (Ubon Ratchathani Univ.), Dr. Chavalit Vithayanon, Dr. Soyeun Kim (Sogang Univ.), ダム影響住民、木口由香他

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2015年4月～2016年3月

年月日	講演場所/主催	テーマ・表題
2015年4月7日	国際セミナーAdvocating for Responsible Overseas Investment by Chinese Enterprises in the View of Community/北京	責任ある海外投資のための環境ガイドライン～日本のNGOの経験と教訓
4月16日	上映会/NPO「泉京みずのわ」	上映会「タイ、ラオスの人々の暮らしと私たちとのつながり ～メコン河、チャオプラヤ河流域の映像から学び、感じ、考える～」
5月18日	講義/跡見学園女子大	自然保護論:食から考える環境と開発 —メコン河流域の環境と暮らしから—
5月22日	上映会/ラオス文化研究会	ラオスの川と暮らし
6月2日	講義/明治学院大	ミャンマーの開発課題～ティラワ経済特別区開発事業など～
6月10日	講義/昭和女子大	メコン河流域国の経済開発政策と地域住民
7月10日	水の五感ワークショップ めぐる・めぐみの水カフェ/東京	母なる水～メコン河が生んだ人と自然の豊かな関係
7月11日	社会福祉法人みんなの輪職員研修会/仙台	日本の政府開発援助と市民による監視活動の意義
10月28日	Water Governance, Dams and Rivers/オクスファム・オーストラリア(プノンペン)	主要国際機関のセーフガード政策
11月10日	講義/一橋大	ミャンマー住民の異議申立てと日本の援助・投資の課題～ティラワ経済特別区開発の立ち退き・人権問題～
11月18日	報告/Land Issues Working Group(ラオス・ビエンチャン)	Impacts on Regional Land Use from Investment in Banana Contract Farming by Chinese Companies: Case Studies in Oudomxay Province, Northern Laos
11月19日	報告/東京大・ラオス国立大(ラオス・ビエンチャン)	The impacts of the Land and Forest Management Policy on Upland Farmers' Livelihood and Alternative Approaches in Northern Laos
2016年1月7日	講義/明治学院大	持続可能な社会に向けて
2月15日	Sombath Symposium: Traditional, Cultural and Alternative Perspectives on Humanity's Relationship with Nature/タイ・バンコク	Plants, Animals, Salt and Spirits: How people live and talk about the environment in rural Cambodia, Laos and Thailand(共同発表)
1月14日	講義/昭和女子大	国際金融機関の融資による開発と環境・社会影響～ラオスの水力発電事業を事例に～

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2015年4月～2016年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2015年	執筆／Erni, C. (ed.). <i>Shifting Cultivation Livelihood and Food Security: New and Old Challenges for Indigenous Peoples in Asia</i> . The Food and Agriculture Organization of the United Nation, International Work Group For Indigenous Affairs and Asia Indigenous Peoples Pact. pp. 253-290	An alternative approach to land and forest management in Northern Lao PDR.
9月	<i>The Asian Public Intellectuals</i> . pp. 16-17	From stories to policies: Reflections on API collaborative grant research
10月2日	Fair Finance Guide Japan(編)『第2回ケース調査報告書 日本の金融機関は自然環境破壊にどう関与しているか?～海外における5つの開発プロジェクトを例に～』18～24頁	「ナムニアップ第1水力発電事業(ラオス)」
12月16日	<i>Mekong Commons</i>	Commons are telling: People's folktales and legends on their environment
2016年2月22日	Bangkok Post	Pak Moon dam still a dilemma 25 years on

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2015年4月～2016年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2015年4月2日	Radio Free Asia	Environmental Groups Demand Accountability For 'Negative Impacts' of Lao Dam Project http://www.rfa.org/english/news/laos/impacts-04022015153251.html
4月8日	THE NATION	Ten years after NAM THEUN 2, development banks back in spotlight http://www.nationmultimedia.com/opinion/Ten-years-after-NAM-THEUN-2-development-banks-back-30257606.html
4月11日	TBS	報道特集 (AIIB 設立に関して、メコン河開発についてのコメント)
5月7日	Reuters	After decades of decay, Myanmar bets on Thilawa to lead industry boom http://www.reuters.com/article/myanmar-industry-idUSL4N0XV1RP20150508
5月8日	THE IRRAWADDY	After decades of decay, Myanmar bets on Thilawa to lead industry boom http://www.reuters.com/article/myanmar-industry-idUSL4N0XV1RP20150508
7月8日	NHK World	Cambodia: Dam Controversy (カンボジア・セサン下流2ダムについて)
11月27日	THE IRRAWADDY	Locals Urge Japan to Rule Out Burma Coal Plant Funding http://www.irrawaddy.com/burma/locals-urge-japan-to-rule-out-burma-coal-plant-funding.html
12月6日	しんぶん赤旗	ミャンマー石炭火発増設計画 安倍政権が異常な介入 容量66倍化の策定まで “投資は再生エネに” 現地住民が来日し訴え
12月9日	東京新聞	ミャンマー住民ら「撤回を」日本の融資想定 石炭火力発電所
2016年1月24日	朝日新聞	ワールドけいざい 工業団地 世界も注目 ミャンマー13か国・地域から56社

1月31日	東京新聞	川に生きる 世界で一番の魚道 最後の魚を拾う
2月24日	NNA	経済特区開発の影響に住民不安。環境調和課題、日本の経験共有も
3月10日	THE IRRAWADDY	Mon Groups Demand Toyo–Thai Coal Plant Suspension http://www.irrawaddy.com/burma/mon-groups-demand-toyo-thai-coal-plant-suspension.html
3月20日	朝日新聞 GLOBE	メコンにかける [ラオス・ルアンプラバン]ダム開発で失われるもの
2-3月	Thai PBS TNN 24 (タイ・TV局)	2016年2月の国際ワークショップに同行した記者によるパクムンダム、ドンサホンダム、下流セサン2ダムに関する報道(8本) http://www.mekongwatch.org/english/projects/EnhancingCBO.html#No4
3月6日	Prachathai (タイ語版)	パクムンダム–開発の中の犯罪

参考 5

政府関係機関との協議 2015年4月～2016年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2015年6月11日	JICA 個別会合	ティラワ経済特別区開発事業の移転問題等について
11月18日	関連日本企業との個別会合	ティラワ経済特別区開発事業の移転問題等について
11月24日	JICA 個別会合	・ティラワ経済特別区開発事業の移転問題等について ・南部経済回廊の環境社会配慮について
11月26日	関連日本企業との個別会合	エーヤワディー管区ガヨーカウ石炭火力発電事業について
11月26日	JICA 個別会合	ミャンマーにおける石炭火力発電と電力開発マスタープランについて
11月27日	関連日本企業との個別会合	タニンダーリ管区タラブウィン石炭火力発電事業について
12月22日	第60回財務省 NGO 定期協議	・ADB カンボジア鉄道改修事業の移転問題～住民による二度目の異議申立てに対する Compliance Review Panel(CRP)の適格審査報告書(11月16日公表)について ・ラオス・ナムトゥン2ダム、世銀・ADBの支援決定から十年目の評価について
2016年3月15日	第61回財務省 NGO 定期協議	JBIC 支援案件に係る各国人権委員会の勧告とJBICの人権配慮確認について(ダウエイ経済特別区開発事業)
3月28日	JBIC 個別会合	ダウエイ経済特別区開発事業の環境社会配慮について

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
長瀬理英
米倉雪子

【監事】

川村暁雄

【顧問】

松本悟

スタッフ

秋元由紀 ビルマ担当(非常勤)
遠藤諭子 東京事務所事務担当(常勤)
鬼塚円クリスティーヌチェイス ビルマ担当(非常勤)
木口由香 理事、事務局長(常勤)
高橋布美子 カンボジア担当(常勤)
土川実鳴 ビルマ担当(非常勤)
土井利幸 理事、流域担当(常勤)
東智美 理事、ラオス担当(非常勤)

(役員、スタッフとも 2016 年 3 月 31 日時点)

主な助成団体

Critical Ecosystem Partnership Fund
Foundation Open Society Institute
Oxfam Australia
The McKnight Foundation
アユス仏教国際協力ネットワーク
大竹財団
地球環境基金
地球環境日本基金

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

2015 年度収支計算書

2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

単位:円

収入		支出	
会費	343,328	調査研究事業費	8,201,136
寄付金	523,827	プロジェクトモニタリング	4,321,831
事業収入	989,347	ラオス・持続的土地利用調査	985,442
調査研究	0	調査研究事業人件費	2,893,863
情報発信	989,347	現地プロジェクト費	9,278,941
政策提言	0	外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識	4,988,637
助成金	25,025,257	によるコミュニティのアドボカシー力強化	2,298,430
委託収入	114,892	自然利用をめぐる人びとの物語	1,991,874
利息	25,195	現地プロジェクト人件費	1,991,874
雑収入	690,077	政策提言事業費	1,688,501
収入合計	27,711,923	流域・GMS 電力政策への提言	927,098
		ODA 監視強化のためのネットワーク構築	0
		政策提言事業人件費	761,403
		情報発信事業費	3,534,278
		ASEAN 人権問題	545,967
		上映会・セミナー	12,418
		フォーラム Mekong	0
		ウェブサイト	69,960
		メールニュース	0
		情報発信事業人件費	2,905,933
		事務管理費	4,862,131
		外部評価	1,209,313
		セキュリティトレーニング	0
		東京事務所	1,897,732
		海外事務所	54,776
		事務管理人件費	1,700,310
		為替差損	463,862
		支出合計	28,028,849
		当期収支	△316,926
		期首繰越金	20,439,046
		期末繰越金	20,122,120

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2015 年度貸借対照表

2016 年 3 月 31 日現在


単位:円

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	23,631,062	未払金	0
未収金	2,658,000	前受金	6,454,953
		預り金	161,989
流動資産合計	26,289,062	流動負債合計	6,616,942
2.固定資産		2.剰余金の部	
保証金	450,000	繰越金	20,122,120
固定資産合計	450,000		
資産の部合計	26,739,062	負債剰余金の部合計	26,739,062

監査報告書

2016年5月10日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治 様

監 事 川村 曉 雄 印 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの 2015 年度の事業報告書および計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

Mekong Watch
3F Aoki Building,
1-12-11 Taito, Taito-ku,
Tokyo 110-0016, JAPAN
Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: www.mekongwatch.org